

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 川辺株式会社
 コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部 (氏名) 五十川 幹雄
 長兼経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3352-7110

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,381	5.4	713	113.6	781	35.7	442	62.4
23年3月期	15,539	10.2	333	67.7	575	119.0	272	25.3

(注) 包括利益 24年3月期 550百万円 (260.9%) 23年3月期 152百万円 (△52.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23.86	—	8.1	6.7	4.3
23年3月期	14.69	—	5.3	5.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,722	5,652	48.2	305.19
23年3月期	11,316	5,157	45.5	278.44

(参考) 自己資本 24年3月期 5,652百万円 23年3月期 5,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	260	△156	1	440
23年3月期	421	△132	△172	336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	55	20.4	1.0
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	92	20.9	1.7
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		22.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	0.7	750	5.1	800	2.3	410	△7.2	22.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	18,610,000 株	23年3月期	18,610,000 株
24年3月期	87,111 株	23年3月期	86,622 株
24年3月期	18,523,033 株	23年3月期	18,523,378 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の兆しが見られたものの、欧州債務危機を背景とした世界経済の減速や、為替相場における記録的な円高、株式市場の低迷に加え、中東情勢悪化による原油市況の上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当服飾雑貨業界では、当社主力取引先である百貨店や量販店をはじめとする小売業におきまして、震災後の復興需要や節電対策などに一部好調な動きが見られましたが、個人所得の伸び悩みや不安定な雇用情勢の影響から、全般的には依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客第一主義を基本理念として、既存事業の維持拡大に努めるとともに、総合雑貨メーカーを目指し、常に新しい商品開発を心掛け、市場ニーズに迅速に対応した商品提案とサービスの向上に努めてまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、節電対策と夏場の猛暑の影響からタオルチーフの需要が増えたことに加え、チャック付きタオルチーフやポケット付きタオルチーフなどのアイデア商品の拡販に努めました。さらに、イベント商品やパーソナルギフト商材の提案を積極的に行いました結果、市場占有率の向上に繋がり、前年比107.7%と好調に推移いたしました。そして、3月には各提携ブランドと連携をとり、東日本大震災に対するチャリティーハンカチーフのイベント販売を得意先様の売場協力を得て実施いたしました結果、お客様の共感を頂き大きな成果を得ることができました。

スカーフ、マフラーにつきましては、主力販路である百貨店におきまして、震災後大きな落ち込みが続き秋口の市場が低迷いたしました。その後、最需要期である年末商戦時期に寒波が到来し、防寒商品を中心に売上は伸びましたが、春先の冷え込みが長く続いたことから、春物の出足が非常に鈍く前年比97.7%となりました。

タオルにつきましては、量販店を中心にスポーツタオル商材が比較的好調に推移いたしました結果、前年比121.3%となりました。

雑貨商材につきましては、OEM受注が不振でありましたが、百貨店ハンカチーフ売場に雑貨商品を積極的投入した事と、テレビ通販での販売が好調に推移いたしました結果、前年比104.0%となりました。

2) フレグランス事業

フレグランス事業は、百貨店・直営店におきまして商品の品揃えを強化することが出来たものの、不採算事業の一部店舗の閉鎖を行いました結果、前年比98.6%で推移いたしました。収益面におきましては、初年度である前年と比べ改善は図れましたが、以前として利益を構築するに至っていないことから更なる改善を図る所存でございます。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高163億81百万円（前年同期比105.4%）、営業利益7億13百万円（前年同期比213.6%）、経常利益7億81百万円（前年同期比135.7%）、当期純利益4億42百万円（前年同期比162.4%）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気回復について不透明な状況が続くことが予想される消費環境におきまして、当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹とし、「革新」的な発想のもと、ひとりでも多くの人々に「喜び」と「満足」を与えられる総合雑貨メーカー及び製造小売業を目指します。

身の回り品につきましては、業績拡張に向け昨年に引き続き、積極的な営業活動と消費者のニーズに基づいた商品企画による既存の市場占有率の向上を推し進め、更にアイデア商品等の新商材の開発に取り組んでゆくことは勿論、新たな販路開拓として、中国市場へのアプローチや新たな直営店舗出店等の施策をもって取り組んでまいります。

フレグランス事業につきましては、新ブランド投入による売上増大、自社物流への転換による大幅な経費削減、在庫の圧縮等の施策により収益の改善を図り、今後更なる事業の成長を目指してまいります。

これらの取組みにより、次期の連結業績につきましては、売上高165億円、営業利益7億50百万円、経常利益8億円、当期純利益4億10百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し、117億22百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(1億4百万円)、受取手形及び売掛金の増加(3億67百万円)、たな卸資産の増加(1億18百万円)、未収入金の減少(98百万円)、土地の増加(95百万円)、建設仮勘定の減少(1億6百万円)、のれんの減少(74百万円)、投資有価証券の増加(2億28百万円)、投資不動産の減少(1億23百万円)、繰延税金資産(固定)の減少(1億4百万円)によるものです。

当連結会計年度における「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、60億69百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(74百万円)、短期借入金の増加(1億50百万円)、長期借入金の減少(1億66百万円)によるものです。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加し、56億52百万円となりました。この結果、当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加して117億22百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、1億4百万円増加し、4億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2億60百万円（前年同期は4億21百万円の増加）となりました。これは主に売上債権、たな卸資産の増加等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億56百万円（前年同期は1億32百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得の支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1百万円（前年同期は1億72百万円の減少）となりました。これは主に短期借入れによる収入、短期借入金の返済による支出等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	42.7	47.0	46.4	45.7	48.2
時価ベースの自己資本比率	23.7	18.9	16.1	14.8	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.3	2.0	—	4.5	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	25.6	—	14.3	9.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

内部留保資金につきましては、直営店舗の拡大、人材育成、各種リスク管理体制の整備など、将来の企業価値向上に活用して、売上高の拡大、株主資本利益率の改善により、総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配を総合的に勘案した結果、1株当たり5円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションを先取りするインターモード川辺として [1] 常に業界をリードし、[2] 正しい商道と、[3] 無限の可能性に挑戦する。ことを基本方針としております。

常に視点を消費者に向け、「顧客満足第一」を念頭に置き、絶えず変化する消費動向に対応すべく、新たな販売チャネルの開拓と製品の開発に取り組み、時代の一步先を見据え、お客様に十分満足頂ける製品を提供しつづける企業でありたいと考えます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、川辺3ヵ年中期計画における経営指標の目標を以下の通りに置き、採算性の向上を最重要課題として、より強固な経営基盤の確立に努めます。

- | | |
|-------------------|-------|
| ① 総資本経常利益率（連結） | 3.5 % |
| ② 株主資本利益率（連結、ROE） | 6.0 % |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ・新規ビジネスモデルの構築強化
- ・在庫管理の徹底
- ・ブランドライセンスのスクラップアンドビルド
- ・原価低減施策の推進
- ・子会社への生産部門特化による採算性向上
- ・資産の有効活用

以上、川辺3ヵ年中期計画の実行・推進により、経営基盤の再構築とこれによる安定収益構造の確立を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、多様化する消費者ニーズと時代背景を的確に捕らえ、魅力ある商品をより早く市場に提供し、シェアの拡大を図るべくマーケティング戦略と効率的商品政策を推し進め、新たな商材による市場開拓にも積極的に取り組み、売上向上に努め、収益重視の構造を更に強固なものとし、市場競争力と業績の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,055	440,768
受取手形及び売掛金	2,652,292	3,019,552
たな卸資産	3,047,055	3,165,997
前払費用	372,962	340,876
繰延税金資産	55,760	72,765
その他	161,196	50,404
貸倒引当金	△8,266	△9,173
流動資産合計	6,617,057	7,081,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,633,234	2,397,341
減価償却累計額	△1,613,785	△1,517,183
減損損失累計額	△112,706	△28,382
建物（純額）	906,743	851,774
機械装置及び運搬具	644,974	646,693
減価償却累計額	△592,354	△611,655
機械装置及び運搬具（純額）	52,620	35,038
工具、器具及び備品	411,138	427,127
減価償却累計額	△310,156	△326,255
減損損失累計額	△3,049	△4,935
工具、器具及び備品（純額）	97,932	95,936
土地	746,873	842,420
その他	137,467	134,407
減価償却累計額	△21,383	△57,678
その他（純額）	116,084	76,728
有形固定資産合計	1,920,254	1,901,898
無形固定資産		
のれん	242,807	167,809
その他	65,252	67,295
無形固定資産合計	308,060	235,105
投資その他の資産		
投資有価証券	792,224	1,020,530
投資不動産	2,060,341	2,250,948
減価償却累計額	△998,953	△1,212,720
減損損失累計額	—	△100,266
投資不動産（純額）	1,061,388	937,961
繰延税金資産	350,219	245,951
その他	271,544	302,998
貸倒引当金	△4,222	△3,172
投資その他の資産合計	2,471,153	2,504,269
固定資産合計	4,699,468	4,641,273
資産合計	11,316,525	11,722,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,533,139	2,458,141
短期借入金	1,050,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	213,500	166,000
1年内償還予定の社債	53,400	56,500
未払法人税等	246,983	191,930
未払費用	179,096	175,244
賞与引当金	30,395	39,977
その他	391,504	467,580
流動負債合計	4,698,020	4,755,373
固定負債		
社債	76,500	110,000
長期借入金	523,500	357,500
退職給付引当金	568,501	570,329
その他	292,358	276,270
固定負債合計	1,460,859	1,314,099
負債合計	6,158,879	6,069,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,754,095	2,140,630
自己株式	△11,697	△11,745
株主資本合計	5,233,465	5,619,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75,818	33,039
その他の包括利益累計額合計	△75,818	33,039
純資産合計	5,157,646	5,652,992
負債純資産合計	11,316,525	11,722,465

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,539,724	16,381,007
売上原価	9,458,938	10,013,362
売上総利益	6,080,786	6,367,645
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	319,791	324,480
広告宣伝費	517,470	487,451
雑給	1,058,919	1,058,076
給料	1,573,774	1,490,979
賞与	96,153	132,910
賞与引当金繰入額	28,388	37,017
福利厚生費	380,732	402,598
退職給付費用	38,793	43,102
交際費	13,566	12,610
貸倒引当金繰入額	953	1,364
旅費及び交通費	238,580	231,607
業務委託費	238,265	225,327
賃借料	397,889	383,181
消耗品費	125,069	115,518
修繕費	107,210	105,709
租税公課	59,719	56,854
減価償却費	122,024	124,651
その他の経費	429,695	421,189
販売費及び一般管理費合計	5,746,997	5,654,630
営業利益	333,789	713,014
営業外収益		
受取利息	93	85
受取配当金	15,183	14,720
受取家賃	5,731	5,917
投資不動産賃貸料	97,127	76,263
雇用助成金・奨励金	138,000	—
雑収入	54,969	38,003
営業外収益合計	311,104	134,990
営業外費用		
支払利息	31,126	26,858
不動産賃貸費用	36,446	37,878
貸倒引当金繰入額	0	—
雑損失	1,623	1,852
営業外費用合計	69,196	66,589
経常利益	575,697	781,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,505	—
違約金収入	—	36,224
その他	—	1,751
特別利益合計	1,505	37,976
特別損失		
固定資産除売却損	6,606	11,574
投資有価証券評価損	7,615	586
減損損失	37,280	28,886
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,986	—
店舗閉鎖損失	6,774	3,759
移転費用	—	6,745
その他	2,980	1,360
特別損失合計	79,243	52,913
税金等調整前当期純利益	497,959	766,477
法人税、住民税及び事業税	243,869	307,420
法人税等調整額	△18,104	16,951
法人税等合計	225,765	324,372
少数株主損益調整前当期純利益	272,193	442,105
当期純利益	272,193	442,105

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	272,193	442,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119,521	108,858
その他の包括利益合計	△119,521	108,858
包括利益	152,672	550,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,672	550,963

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,720,500	1,720,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,720,500	1,720,500
資本剰余金		
当期首残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,770,567	1,770,567
利益剰余金		
当期首残高	1,537,492	1,754,095
当期変動額		
剰余金の配当	△55,590	△55,570
当期純利益	272,193	442,105
当期変動額合計	216,602	386,535
当期末残高	1,754,095	2,140,630
自己株式		
当期首残高	△11,697	△11,697
当期変動額		
自己株式の取得	—	△48
当期変動額合計	—	△48
当期末残高	△11,697	△11,745
株主資本合計		
当期首残高	5,016,862	5,233,465
当期変動額		
剰余金の配当	△55,590	△55,570
当期純利益	272,193	442,105
自己株式の取得	—	△48
当期変動額合計	216,602	386,487
当期末残高	5,233,465	5,619,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,702	△75,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,521	108,858
当期変動額合計	△119,521	108,858
当期末残高	△75,818	33,039
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,702	△75,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,521	108,858
当期変動額合計	△119,521	108,858
当期末残高	△75,818	33,039
純資産合計		
当期首残高	5,060,564	5,157,646
当期変動額		
剰余金の配当	△55,590	△55,570
当期純利益	272,193	442,105
自己株式の取得	—	△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,521	108,858
当期変動額合計	97,081	495,346
当期末残高	5,157,646	5,652,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	497,959	766,477
減価償却費	201,855	221,628
のれん償却額	86,838	74,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	775	△142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,595	9,582
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,242	1,828
受取利息及び受取配当金	△15,276	△14,805
雇用助成金・奨励金	△138,000	—
支払利息	31,126	26,858
固定資産除売却損益 (△は益)	5,101	11,574
違約金収入	—	△36,224
減損損失	37,280	28,886
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,986	—
受取賃貸料	△97,127	△76,263
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,615	586
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,303	△367,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△392,720	△118,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	387,628	△48,106
未払金の増減額 (△は減少)	△56,013	3,415
未払費用の増減額 (△は減少)	△48,913	△3,794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,663	24,729
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△3,099	2,228
その他の資産・負債の増減額	△47,770	64,374
小計	492,958	571,757
利息及び配当金の受取額	15,276	14,805
雇用助成金・奨励金の受取額	76,000	62,000
利息の支払額	△29,301	△26,382
法人税等の支払額	△133,243	△361,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,689	260,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	84,050	—
有形固定資産の取得による支出	△162,220	△112,680
無形固定資産の取得による支出	△11,388	△16,118
投資有価証券の取得による支出	△47,618	△49,722
投資不動産の賃貸による収入	99,479	70,833
貸付金の回収による収入	167	176
関係会社株式の取得による支出	—	△50,000
営業譲受による支出	△25,000	—
差入保証金の差入による支出	△81,742	—
その他の支出	△20,565	△30,042
その他の収入	32,018	30,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,819	△156,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	320,000	650,000
短期借入金の返済による支出	△620,000	△500,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△258,855	△213,500
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△53,400	△63,400
配当金の支払額	△55,321	△55,329
自己株式の取得による支出	—	△47
リース債務の返済による支出	△3,768	△23,361
セール・アンド・リースバックによる収入	—	106,679
その他	△1,146	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,490	1,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,378	104,713
現金及び現金同等物の期首残高	219,676	336,055
現金及び現金同等物の期末残高	336,055	440,768

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は36,014千円減少し、法人税等調整額は38,607千円増加しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,650,676	1,889,048	15,539,724	—	15,539,724
計	13,650,676	1,889,048	15,539,724	—	15,539,724
セグメント利益又は損失 (△)	1,391,694	△474,507	917,186	△341,489	575,697
セグメント資産	7,752,370	977,183	8,729,554	2,586,971	11,316,525
その他の項目					
減価償却費	157,883	3,723	161,607	40,248	201,855
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,129	30,331	77,460	—	77,460

(注) 1 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△341,489千円には、のれん償却額△86,838千円及び棚卸資産の調整額△24,874千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△229,776千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額2,586,971千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,180,991千円及び繰延税金資産405,980千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,517,143	1,863,864	16,381,007	—	16,381,007
計	14,517,143	1,863,864	16,381,007	—	16,381,007
セグメント利益又は損失 (△)	1,445,949	△340,352	1,105,597	△324,182	781,414
セグメント資産	8,170,921	903,974	9,074,895	2,647,569	11,722,465
その他の項目					
減価償却費	170,379	11,145	181,524	40,103	221,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,505	39,805	222,311	—	222,311

(注) 1 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△324,182千円には、のれん償却額△74,997千円及び棚卸資産の調整額5,328千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△254,513千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額2,647,569千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,328,853千円及び繰延税金資産318,716千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	37,280	—	37,280	—	37,280

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	14,234	14,651	28,886	—	28,886

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
当期償却額	86,838	—	86,838	—	86,838
当期末残高	242,807	—	242,807	—	242,807

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
当期償却額	74,997	—	74,997	—	74,997
当期末残高	167,809	—	167,809	—	167,809

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	278円44銭	305円19銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	14円69銭	23円86銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	272,193	442,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,193	442,105
期中平均株式数	18,523,378株	18,523,033株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年1月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ソルティーと株式会社モノライフが合併することを決議し、平成24年4月1日に合併いたしました。

1. 合併の目的

上記2社は、繊維製品の製造における共通性が高いことから相互技術によるシナジー効果を目的とし、生産と経営の効率化を図るものであります。

なお、株式会社モノライフの事業は、存続会社である株式会社ソルティーが継続いたします。

2. 合併の内容

(1) 合併の日程

取締役会決議	平成24年1月25日
合併契約締結日(合併当事会社)	平成24年2月2日
合併承認臨時株主総会(合併当事会社)	平成24年2月27日
合併期日(効力発生日)	平成24年4月1日

(2) 合併方式

株式会社ソルティーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社モノライフは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社100%連結子会社間の合併であり、本合併による金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の株予約権及び株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社ソルティー	株式会社モノライフ
(2) 事業内容	繊維製品の製造卸	袋物の企画販売
(3) 設立年月日	1983年8月	1987年9月
(4) 本店所在地	新宿区四谷四丁目16番3号	新宿区新宿一丁目28番3号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 安田誠司	代表取締役 安田誠司
(6) 資本金	80百万円	35百万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 大株主及び持株比率	当社100%	当社100%

4. 合併後の状況

(1) 商号	株式会社ソルティー
(2) 事業内容	繊維製品の製造卸及び企画販売
(3) 本店所在地	新宿区新宿一丁目28番3号
(4) 代表者	代表取締役 安田誠司
(5) 資本金の額	80百万円
(6) 決算期	3月31日
(7) 株主	当社100%

5. 今後の見通し

本件合併は、当社連結子会社間の合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

4. その他

役員の異動

本件は、きたる平成24年6月28日開催予定の定時株主総会の承認ならびにその後の監査役会の決議により正式に決定いたします。

1. 新任取締役候補

新役職名	氏名
常勤監査役	齊藤 達夫（現 内部監査室兼経営管理統括本部 管理本部総務部総務課アドバイザー）

2. 退任予定監査役

現役職名	氏名
常勤監査役	猪野 正夫